

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年5月1日※1  
(前回公表年月日:令和元年7月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																										
横浜テクノオート専門学校		昭和56年4月1日		佐藤 健一郎		〒232-0033 神奈川県横浜市南区中村町5丁目315番地 (電話) 045-261-0520																										
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																										
学校法人 五大		平成18年3月31日		佐藤 健一郎		〒221-0075 神奈川県横浜市神奈川区白幡上町9番3号 (電話) 045-650-6811																										
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																								
工業		工業専門課程		自動車整備科		平成17年文部科学省 告示第177号		0																								
学科の目的		自動車整備に関する基礎的な技術と知識を修得するとともに、国家資格である2級自動車整備士資格を取得させ、基幹産業である自動車業界に安定して優秀な人材を供給していくことで自動車産業の発展に寄与することを目的とする。																														
認定年月日		平成28年2月19日																														
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技																				
2年		昼間		2068		762		0		1366		0		0																		
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																						
160人		152人		40人		9人		0人		9人																						
学期制度		■前期: 4月1日～10月15日 ■後期: 10月16日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 科目ごとに履修判定試験を行う。70%以上の																								
長期休み		■学年始: 4月1日～4月6日 ■夏季: 8月1日～8月31日 ■冬季: 12月25日～1月7日 ■学年末: 3月25日～3月31日				卒業・進級条件		平素の成績を評価し、かつ学年末において試験による認定を行い、学生が本校の教育課程を修了したと認められるときは、校長が卒業証書を授与する。																								
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任から家庭への連絡、保護者面談、家庭訪問				課外活動		■課外活動の種類 宿泊研修、球技大会  ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2		■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 国産・輸入自動車ディーラー、大型車ディーラー、民間自動車整備工場、カー用品店等 ■就職指導内容 複数回の進路面談、校内企業説明会、就職指導担当者による授業(履歴書、面接)等 ■卒業生数 74人 ■就職希望者数 56人 ■就職者数 56人 ■就職率 : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 75.6% ■その他 ・進学者数: 16人  (令和2年度卒業生に関する 令和3年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>2級ガソリン</td><td>②</td><td>74人</td><td>74人</td></tr><tr><td>2級ディーゼル</td><td>②</td><td>74人</td><td>74人</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級ガソリン	②	74人	74人	2級ディーゼル	②	74人	74人	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																													
2級ガソリン	②	74人	74人																													
2級ディーゼル	②	74人	74人																													
0	0	0	0																													
0	0	0	0																													
中途退学の現状		■中途退学者 12名 令和2年4月1日時点において、在学者156名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者144名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 留学生の在留期間更新不許可、本人の学習意欲の低下等 ■中退防止・中退者支援のための取組 基礎学力向上のための補習授業実施、保護者面談の実施(家庭との連携)				■中退率 7.59%																										

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無          ※有の場合、制度内容を記入          ・特待生制度：学力検査、作文、面接審査にて若干名選考 学納金の減免          ・在校生奨学金制度：作文と面接にて若干名選考 学納金の減免          ・AOスカラシップ制度：学力検査、作文、面接、書類審査にて若干名選考 学納金の減免</p> <p>■専門実践教育訓練給付： <input type="radio"/>給付対象 <input checked="" type="radio"/>非給付対象          内部進学率が一定割合を超えるため要件の対象外          ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： <input checked="" type="radio"/>有 <input type="radio"/>無          ※有の場合、例えば以下について任意記載          (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p><a href="https://www.ytc.ac.jp/">https://www.ytc.ac.jp/</a></p>

(留意事項)  
 1. 公表年月日(※1)  
 最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)  
 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。  
 (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
 ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。  
 ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。  
 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。  
 (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
 ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
 ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
 (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)  
 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。